



Imagica Robot Holdings Inc.

第 38 期 報告書

(第38期定時株主総会招集通知添付書類)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

株式会社 イマジカ・ロボット ホールディングス
(旧商号 株式会社フォトロン)

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて当社グループは、経営理念の中で「誠実な精神」を掲げており、あらゆる人々や企業と、「映像コミュニケーション」を通してどこまでも誠実におつきあいし続けることをポリシーとして事業を推進しております。

当社グループが携わる映像産業は新しい電子メディアなどによって驚くほど多様化していますが、こうした環境の中、エンタテインメントコンテンツとして、あるいは情報伝達方法の一つとして、映像は私たちの日常生活の中に様々なかたちで浸透し、現代社会に欠かせない存在となっています。これからも加速度的に進む技術革新とあいまって、映像を活用するシーンは限りなく広がりを見せていくことでしょう。

私たちは映像とともに歩み、「映像コミュニケーション」の世界にますます新たな価値を生み出していけるよう、これからもさまざまな事業に真摯に取り組んでまいりますので、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年 6月



代表取締役社長
社長執行役員

長瀬 朋彦

目次

事業報告	2
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
連結株主資本等変動計算書	19
連結注記表	20
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
個別注記表	30
会計監査人監査報告書 (連結計算書類)	33
会計監査人監査報告書	34
監査役会監査報告書	35

1. 企業集団の現況に関する事項

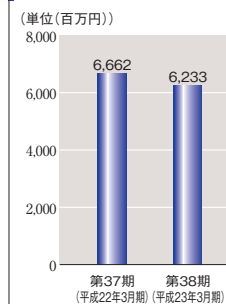
(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けなど輸出の回復に支えられ、企業収益も改善へと転じるなど回復の兆しが見えはじめておりました。しかし、大幅な円高により景気改善テンポは緩やかなものにとどまりました。さらに、3月に発生いたしました東日本大震災や原子力発電所の事故の影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

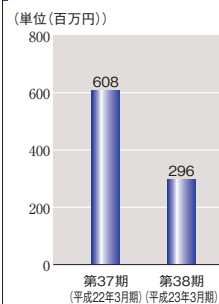
こうした環境の下、当社グループにおいては、企業等の研究開発投資の抑制の影響などから、競合他社との販売競争が一層激化し、前年同期を下回る結果となりました。

高速度デジタルビデオカメラやL S I 開発は、円高の影響を受けることとなり、海外市場での価格競争による苦戦やセットメーカーの生産調整による出荷減少につながりました。プロフェッショナル映像機器や教育関連製品、C A D 関連製品においても、需要の大幅な増加が見られない中、競争激化などにより前年同期を下回りました。一方、医用画像機器については、販売体制の確立が奏功し好調に推移いたしました。このような結果、連結売上高62億3千3百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業利益2億9千6百万円（前年同期比51.3%減）、連結経常利益2億8千2百万円（前年同期比54.1%減）、連結当期純利益1億2千1百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

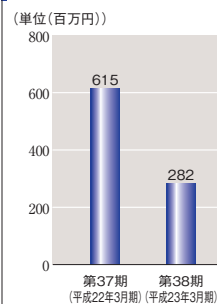
売上高



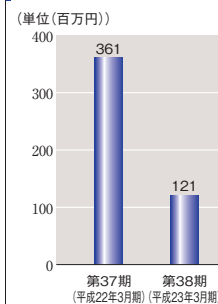
営業利益



経常利益



当期純利益

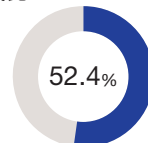


セグメント別の状況

① イメージングシステム事業

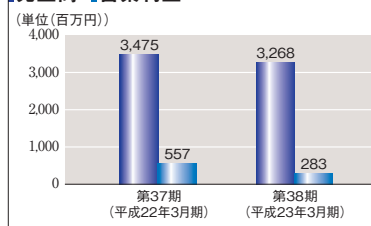
高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに、研究開発投資予算額の縮小により需要が低価格品にシフトしたことに伴い、価格競争の激化やミドルレンジ製品における競合他社の台頭などにより苦戦いたしました。さらに、海外市場では、ミリタリや自動車産業などの需要はありますが、第2四半期頃からの大幅な円高により、海外競合企業に対して価格面でのハンディを負うこととなりました。こうした環境に対応するため、新規市場及びミドルレンジ市場攻略に向けた製品開発にも注力し、次年度以降には成果が期待できる状況に至っております。このような結果、売上高32億6千8百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）2億8千3百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

■売上高構成比
（平成22年度）



売上高	32億68百万円
営業利益	2億83百万円

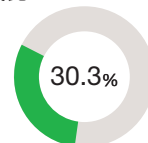
■売上高 ■営業利益



② ソリューション事業

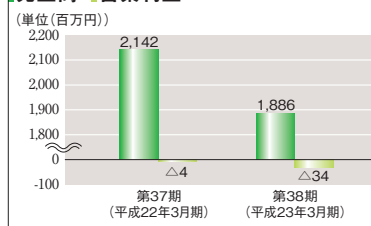
プロフェッショナル映像システム分野では、景気減速の影響の残る放送局やポストプロダクションの設備投資は引続き低調であることに加え、取扱商品の大幅な価格下落により、見込案件の確実な成約に努めましたが販売は低水準に止まりました。一方、高速度デジタルビデオカメラのテレビ放送や映画制作向けレンタル案件は堅調に推移いたしました。教育映像システム分野では、販売会社との協業により学校案件だけでなく企業案件なども成約することができましたが、予算の縮小などにより大型案件等も前年度に比べ減少し前年実績を下回ることとなりました。CAD関連製品分野では、前年度第4四半期にバージョン・アップを行った主力製品である図脳RAPID16シリーズによる競合他社からの乗換えキャンペーンなど、自社製品の販売に注力した結果、利益率の向上につながりました。医用画像システム分野では、装置メーカーや医療系商社等との販売協力体制が定着し、他社装置からの転換も増加するなど順調に推移いたしました。このような結果、売上高18億8千6百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失（営業損失）3千4百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

■売上高構成比
（平成22年度）



売上高	18億86百万円
営業利益	△34百万円

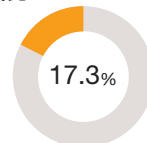
■売上高 ■営業利益



③ LSI開発事業

LSI開発事業は、年度当初はフラットパネルディスプレイ向けや書画カメラ向け製品の出荷が好調に推移しましたが、第2四半期に入り国内需要が低迷をはじめ、海外においても北米を中心に市場の動きが鈍化しました。さらに急激な円高の影響等により、大手家電メーカーが生産調整に入り、フラットパネルディスプレイをはじめプロジェクター分野等でも出荷が減少するとともに、書画カメラ向けの需要も終息するなど、全般的に伸び悩みを見せました。また、下期には大規模開発製品案件の検収による開発費計上が集中したことも利益減少要因となりました。このような結果、売上高10億7千9百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）4千6百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

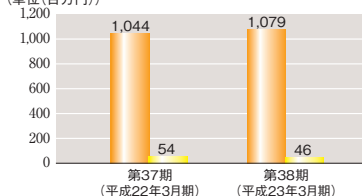
売上高構成比
(平成22年度)



売上高	10億79百万円
営業利益	46百万円

売上高 営業利益

(単位:百万円)



(2) 対処すべき課題

当社は、平成23年4月1日付で、吸収分割及び吸収合併を行い、事業のすべてを子会社である株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン）に移管いたしました。吸収分割及び吸収合併の詳細につきましては、7ページの「(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況」をご参照ください。

つきましては、現在の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの対処すべき課題について記載いたします。

今後の経済情勢は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響を大きく受けるものと考えられます。当社グループの各事業会社は、震災後ほどなく機能を回復しましたが、今後の景気の動向による受注への影響は慎重に見極める必要があります。

こうした状況に対処していくために、市場動向や顧客情報の分析を充分に行い、同時にグループバリューチェーンの強化及び経営の一層の効率化に取り組んでまいります。

各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

① 映像技術サービス

映像制作フローのファイルベース及びネットワーク化に積極的に取り組み、ポストプロダクション事業のNo.1の地位を揺るぎないものといたします。

またテレビ放送分野において、在京キー局との連携を更に強化し、各局のニーズにマッチした効率的で効果的なビジネスモデルの構築に努め、更には3D関連サービスなど従来型のポストプロダクション以外の新しい切り口から新規顧客獲得を目指してまいります。

② 映像ソフト

大手広告代理店、配給会社、テレビ局といった既存の大手取引先の深耕に加え、一般企業からの直接受注においても積極的に働きかけ、幅広い映像コンテンツの受注を目指します。

映像作品に留まらずキャラクターやゲームなどオリジナルコンテンツにより、映画、モバイル、アニメファンなど出口展開の拡充・開発を進め、ライツビジネスを拡充します。

また映画分野においては、昨年度同様に大型作品の企画・制作を行い配分金や成功報酬による収益力の向上を目指します。更に国内事業に加えて海外事業も視野に入れたマーケットの拡大を図ってまいります。

③ 放送

新規BSを含む放送、ホテル向けペイテレビサービスに加え、タブレット端末向け情報提供など次世代メディアの収益を拡大します。併せてコンテンツを多メディア向けにマルチユースすることでさらなる利益率向上を図ります。

運営する3チャンネルにおいては、健全で魅力ある番組作りに取り組みべく、コンテンツの充実やHD化対応などソフト・ハード両面で訴求力を高めると同時に、CATVやIP放送等の優先役務利用放送など直接受信（DTH）以外のプラットフォームへの営業を強化し、加入世帯数の増加を目指します。

また、昨年総務省より平成24年3月開始予定の特別衛星放送（新BS放送）に係る委託放送業務の認定を受けましたが、新「洋画★シネフィル・イマジカ」の開局に向けて、より多くの映画ファンの皆様にお楽しみいただけるチャンネル作りを目指してまいります。

更に、タブレット端末向け情報提供など、次世代メディアに対応したサービスの拡充・開発を進める一方で、コンテンツのマルチユース化の実現を図ることによって、収益力を強化します。

④ 映像システム

高速度カメラをはじめとする製商品において市場での付加価値の高いラインアップを構築し、

売上、利益の拡大を目指します。高速度カメラでは、より高速、小型、高感度の製品を開発し市場に投入していくと同時に、従来にない用途を開拓して市場を拡大します。

映像制作向けシステム分野では、映像技術サービスなど他の事業セグメントとの連携を深め、ファイルベース、次世代ポストプロシステムの開発と拡販を進め、映像制作システムをトータルで提案できるSIer（System Integrator）としての地位を確立します。

また、高速度カメラに続き、医用向け動画ネットワークシステムおよび画像処理用半導体の分野でも国内市場での地歩固めを行うと同時に、海外市場への展開を進めていきます。

⑤ 人材コンサルティング

従来から行っていたWebやゲーム制作等のクリエイティブ専門の人材派遣に加え、ポストプロダクション向けの人材派遣を行っていた株式会社IMAGICA PDとの平成23年4月1日付けの統合を契機として、グループの映像技術ノウハウを活かし映像分野への人材事業を強化いたします。

また、ゲーム制作向けの人材派遣及び請負で大型の受注に対応できるように体制を強化するとともに、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）など新規メディアに対する人材ニーズに対応できるサービスを構築いたします。

(3) 資金調達状況

当連結会計年度において増資等による重要な資金調達は行っておりません。

(4) 設備投資状況

特記すべき重要な事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社と親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「IRHD」といいます。）は、当社が会社分割により当社のイメージングシステム事業、ソリューション事業、LSI開発事業（以下、「当社事業」といいます。）を株式会社フォトロン企画（平成22年11月8日に当社の完全子会社として設立しております。以下、「フォトロン企画」といいます。）に承継すること（以下、「本会社分割」といいます。）、同時に当社を存続会社、IRHDを消滅会社とする吸収合併を実施すること（以下、「本合併」といい、「本会社分割」と総称して「本組織再編」といいます。）について合意し、当社とフォトロン企画との間で吸収分割契約書を、当社とIRHDとの間で吸収合併契約書を、それぞれ平成22年11月11日付で締結いたしました。

また、本会社分割及び本合併の効力発生日（平成23年4月1日）において、当社は「株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス」に、当社の完全子会社であるフォトロン企画は「株式会社フォトロン」に商号を変更（以下、商号変更後の会社を各々「新IRHD」、「新フォトロン」といいます。）するとともに、当社の目的を本組織再編後の事業に合わせて変更いたしました。

以上の本組織再編により、当事業を含む新フォトロンが、持株会社へ移行後の当社（新IRHD）の100%子会社となり、IRHDグループはこれまで以上に一体的な経営を推進してまいります。

本合併の概要は次のとおりです。

① 合併の方法

当社を存続会社とし、IRHDを消滅会社とする吸収合併であります。

② 合併期日

平成23年4月1日

③ 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、本合併に際して、効力発生日の前日の最終のIRHDの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有するIRHD普通株式に代わり、それぞれ、その所有するIRHD普通株式の合計額に1.6を乗じた数の当社普通株式を割当交付いたしました。

④ 合併比率の算定根拠

当社は、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、IRHDは株式会社三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定し、合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。

なお、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、類似会社比較法及び市場株価法を、株式会社三井住友銀行は、DCF法及び類似会社比準法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

⑤ 引継資産・負債の状況

当社は、平成23年3月31日現在のIRHDの貸借対照表を基礎とし、資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日をもって引継ぎいたしました。

⑥ 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 3,244,915千円

事業内容 下記の事業を営む会社の株式保有並びに事業の統括

- ・ 撮影、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、複製など各種映像技術サービス
- ・ 劇場映画、テレビコマーシャル、放送番組等の各種映像の企画制作
- ・ 各種映像出版物の企画、制作、発売、販売及びこれらの著作権事業
- ・ CSデジタル放送、放送番組の企画制作、編成及び各種メディアへの映像配給
- ・ 映像関連機器、CGソフトウェア及びシステムの開発
- ・ デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材コンサルティング

本分割の概要は次のとおりです。

① 分割の方法

当社を分割会社とし、フォトロン企画を承継会社とする吸収分割であります。

② 分割期日

平成23年4月1日

③ 分割に係る割当の内容

フォトロン企画は当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して対価の割当はいたしておりません。

④ 分割に係る割当の算定根拠

フォトロン企画は当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して対価の割当はいたしておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 引継資産・負債の状況

資産

効力発生日において分割会社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及びL S I開発事業に属する資産の一切（子会社の株式を含む）

負債

効力発生日において分割会社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及びL S I開発事業に属する負債の一切

⑥ 承継会社となる会社の概要

資本金 100,000千円（承継後）

事業内容 民生用及び産業用電子応用システム（CAD関連ソフトウェア、高速度デジタルビデオカメラ・画像処理システム、放送用映像機器、その他）の開発、製造、販売、輸出入

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

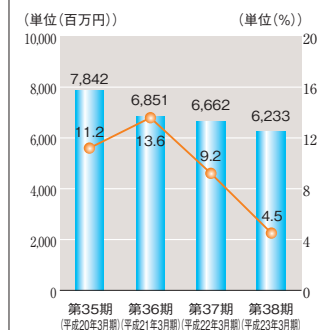
該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

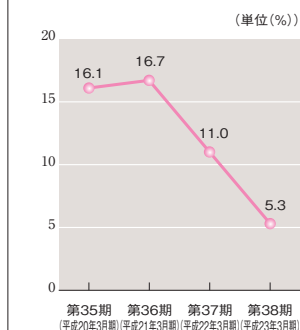
区 分	第 35 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第 36 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第 37 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第 38 期 (当期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,842,580	6,851,332	6,662,347	6,233,796
経常利益 (千円)	875,492	932,465	615,617	282,532
当期純利益 (千円)	540,314	581,154	361,039	121,055
1株当たり当期純利益 (円)	74.04	79.64	49.47	16.59
総資産 (千円)	5,650,016	5,533,930	5,671,444	4,989,553
純資産 (千円)	3,128,966	3,457,256	3,794,499	3,784,221

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

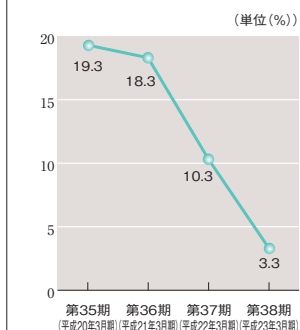
売上高・売上高経常利益率



総資本経常利益率



株主資本当期純利益率



(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスであり、当社株式5,158千株を保有しており、これは当社の発行済株式の総数の68.34%に当たります。

なお、平成23年4月1日を効力発生日として、当社は株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを吸収合併し、同時に商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと変更しております。

親会社	属性	親会社の議決権所有割合 (%)	親会社が発行する株式が上場されている証券取引所等
株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス	親会社	70.68	なし

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
フォトン メディカル イメージング株式会社	100百万円	100.00	医用画像処理機器等の設計開発・製造・販売
アイチップス・テクノロジー 株式会社	220百万円	82.58	映像・画像処理用の汎用LSIの設計開発・製造・販売
PHOTRON USA, Inc.	80万US\$	100.00	米国市場への高速度カメラ製品の販売
PHOTRON EUROPE Ltd.	27万£	100.00	欧州市場への高速度カメラ製品の販売

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社4社であり、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高62億3千3百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業利益2億9千6百万円（前年同期比51.3%減）、連結経常利益2億8千2百万円（前年同期比54.1%減）、連結当期純利益1億2千1百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

(11) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、イメージングシステム事業、ソリューション事業及びLSI開発事業において各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

① イメージングシステム事業

高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等により、理工学研究や産業技術開発における画像撮影・解析に活用される画像ソリューションを提供

② ソリューション事業

設計業務の効率化に貢献するCAD製品や業種特化型のプレゼンテーションシステムなど設計・ものづくりのプロセス支援ツールの提供

授業・講義・研修・セミナーなどの映像コンテンツの収録・管理・配信することによる、eラーニング環境ソリューションの提供

テレビ放送用映像記録装置やテレシネ装置等の放送映像関連機器の提供により、デジタル放送・デジタルシネマ時代のイノベーションをバックアップ

循環器部門を中心とした医用動画像ネットワークシステムの構築に対応する製品の提供

③ LSI開発事業

デジタル家電製品をはじめとした幅広い製品に応用される、映像・画像処理用の各種汎用LSIの提供

(12) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都千代田区	アイチップス・テクノロジー(株)	兵庫県尼崎市
名古屋営業所	名古屋市中区	PHOTRON USA, Inc.	米国カリフォルニア州
大阪営業所	大阪市北区	PHOTRON EUROPE Ltd.	英国バッキンガムシャ州
福岡営業所	福岡市博多区	PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	ベトナムホーチミン市
米 沢 工 場	山形県米沢市	(株) フォトロン企画	東京都千代田区
フォトロンメディカルイメージング(株)	東京都千代田区		

(13) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

セグメントの名称	従業員数(名)
イメージングシステム事業	104
ソリューション事業	70
LSI開発事業	18
全社（共通）	25
合 計	217

(14) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	150,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 25,000,000株
(注) 平成23年1月12日開催の臨時株主総会決議により、平成23年4月1日付で定款を変更し、発行可能株式総数は150,000,000株に変更しております。
- ② 発行済株式の総数 7,297,439株
(自己株式 250,111株を除く。)
(注) 当社と株式会社イマジカ・ロボット・ホールディングスとの合併に際して新たに36,984,017株を発行したことから、平成23年4月1日現在の発行済株式の総数は39,373,567株（自己株式5,158,000を除く）となりました。
- ③ 1単元の株式の数 100株
- ④ 株主数 980名
(前期比 11名増)
- ⑤ 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社イマジカ・ロボット・ホールディングス	5,158,000	70.68
株式会社三井住友銀行	364,500	4.99
フォロン従業員持株会	225,150	3.09
住友信託銀行株式会社	200,000	2.74
長瀬朋彦	79,700	1.09
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	65,000	0.89
杉田義明	57,000	0.78
三井健司	52,000	0.71
MELLON BANK, NA TREATY CLIENT OMNIBUS	50,000	0.69
竹田和平	45,000	0.62

(注) 持株比率は自己株式数（250,111株）を控除して算出しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

当社は平成23年4月1日開催の取締役会において、平成23年4月1日の合併により新株式を取得したものに対し、当該定時株主総会に係る議決権を付与することを決定いたしました。

(2) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役	塚 田 眞 人	社長執行役員 アイチップス・テクノロジー株式会社 代表取締役社長
取 締 役	布 施 信 夫	常務執行役員 品質推進室長 フォトルン メディカル イメージング株式会社 代表取締役社長
取 締 役	佐 野 清	常務執行役員 映像システム事業本部長
取 締 役	竹 岡 峰 夫	常務執行役員 社長室長
取 締 役	尾 崎 憲 一	株式会社イマジカデジックス 代表取締役社長
常勤監査役	島 村 達 夫	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 常勤監査役
監 査 役	板 東 重 武	株式会社 I M A G I C A 監査役 株式会社 I M A G I C A ティーヴィ 監査役
監 査 役	古藤田 悦 康	

(注) 1. 当期中の監査役の異動は次のとおりです。

平成22年6月23日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって、監査役大里英夫は辞任いたしました。

同株主総会において、島村達夫が監査役に選任されました。

2. 監査役板東重武、古藤田悦康の両氏は、社外監査役であります。

なお、当社は、板東重武氏を大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

なお、平成23年4月1日現在における取締役及び監査役の状況は以下のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役 会	長 瀬 文 男	グループCEO
代表取締役 社	長 瀬 朋 彦	社長執行役員
取 締 役	角 田 光 敏	常務執行役員 経営管理管掌 株式会社ロボット 監査役 株式会社イマジカデジタルスケープ 監査役 株式会社マッシュヴメディアネットワーク 監査役
取 締 役	中 内 重 郎	
取 締 役	北 出 継 哉	株式会社 I M A G I C A 取締役会長 株式会社ロボット 取締役会長
常勤監査役	板 東 重 武	株式会社 I M A G I C A 監査役 株式会社 I M A G I C A ティーヴィ 監査役
監 査 役	杉 野 翔 子	
監 査 役	岡 田 光 一 郎	

(注) 1. 取締役中内重郎氏は、社外取締役であります。

2. 監査役杉野翔子、岡田光一郎の両氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役		合 計	
	人数	支 給 額	人数	支 給 額	人数	支 給 額
株主総会決議に基づく報酬	4	82,680	2	5,760	6	88,440
当事業年度に係る役員退職慰勞引当金繰入額	4	6,909	2	609	6	7,518
役員退職慰勞金	—	—	1	3,925	1	3,925
合 計		89,589		10,294		99,883

- (注) 1. 取締役1名及び監査役2名は無報酬であります。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月18日開催の第17回定時株主総会において120,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月18日開催の第17回定時株主総会において24,000千円以内と決議いただいております。
 4. 役員退職慰勞金のうち2,243千円は、過年度に引当金として開示しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

監査役 板東重武

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

親会社

株式会社 I M A G I C A

親会社の子会社

株式会社 I M A G I C A ティーヴィ

親会社の子会社

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	板 東 重 武	当事業年度に開催された取締役会（書面開催を除く）16回中14回、監査役会14回すべてに出席し、豊富な監査役経験の観点から、当社のコンプライアンス体制構築・維持についての発言を行っております。
社外監査役	古藤田 悦 康	当事業年度に開催された取締役会（書面開催を除く）16回中15回、監査役会14回中13回に出席し、他社において業務・経営に携わった企業実務に関する豊富な知識・経験に基づき、当社のコンプライアンス体制構築・維持についての発言を行っております。

③ 社外役員の報酬等の総額等

該当事項はありません。

④ 社外役員が親会社（株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）から役員として受けた報酬等の総額（親会社の子会社からは受けておりません）

総額（人数 1名）

10,194千円

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽A S G 有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16,800 千円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16,800

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人の独立性及び審査体制その他の職務の遂行に関する体制を特に考慮し、その職務の遂行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査役の同意又は請求により、取締役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に上程する方針であります。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業の存続と発展のためにはコンプライアンスの徹底が不可欠なものであると認識し、企業活動において求められるあらゆる法令等の遵守はもとより、高い倫理観に立って、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を行う。

当社の取締役・執行役員は、上記方針の実践のため企業理念に従い、当社グループにおける企業倫理の確立及びその浸透に関してリーダーシップを発揮する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令・社内規定に基づき、取締役・執行役員の職務の執行に係る文書・記録等の情報をその保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で保存・管理する。

また、情報管理に関しては、情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規程及び個人情報保護基本方針を定めて対応する。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社の取締役・執行役員は、自己の担当領域において、グループ全体のリスク管理の体制を構築する権限と責任を有する。また、その体制整備のために役員・従業員教育、社内通報制度の整備等を行う。

業務執行にあたっては、損益、資産効率、品質、災害等の状況が取締役に適正かつタイムリーに報告される体制を整備し、リスクの早期発見及び損失の極小化を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回定例取締役会及び経営会議（MR会議、役員連絡会）を開催し、経営に係る重要事項の決定と取締役の業務執行状況の監督等を行う。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能強化のため、執行役員制度を導入し、経営の効率化を図る。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、企業理念の周知徹底と実践を行う体制を構築する。また、その体制の維持向上のため、教育・研修を行う計画を策定、実施するとともに、社内通報制度の整備等によりコンプライアンス違反の可能性を削減する。

6. 当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社における関係会社管理規程及び当社の関係会社管理規程に基づき、コンプライアンス確保等、グループ一体となった内部統制の維持・向上を図る。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現状、本社スタッフ(社長室、業務監査室、人事総務部、財務経理部等)が監査役の補助・支援を行っており、監査役よりその職務を補助すべき使用人の設置についての要請はない。

監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、取締役会は必要に応じて監査スタッフを指名する。

8. 前号の使用人の取締役会からの独立性に関する事項

前号の使用人を設けた場合、監査役を補助すべき期間中は、その使用人は監査役の指揮命令下に置かれ、監査役会の事務局の業務も併せて担当し、当該使用人の人事異動及び人事考課は、監査役との事前合議の上決定する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役はすべての重要会議に出席でき、すべての経営情報を閲覧できる体制とする。

また、取締役・執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、その他法令・定款に違反する事実を発見したときには直ちに監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はすべての重要会議への出席及びすべての経営情報の閲覧が可能であり取締役・執行役員と同等の情報に基づき、業務執行における意思決定プロセスをチェックできる体制とする。また、会計監査人及び財務経理部と定期的に情報交換を行い、財務報告の適正性についてチェックできる体制とする。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社取締役会は、業績や配当性向を考慮しつつ、継続的な剰余金の配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化等に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、現行事業の維持、発展及び新規事業の立上げ等の資金として使用してまいります。

このような方針に基づき当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円00銭とさせていただきます。

連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,115,897	流動負債	1,063,478
現金及び預金	1,837,536	買掛金	579,431
受取手形及び売掛金	1,195,650	短期借入金	150,000
たな卸資産	832,698	未払金	64,456
繰延税金資産	80,672	未払法人税等	36,635
その他	169,339	繰延税金負債	4,226
		賞与引当金	44,396
		その他	184,331
固定資産	873,655	固定負債	141,853
有形固定資産	540,082	長期未払金	45,087
建物及び構築物	95,888	繰延税金負債	10,948
機械装置及び運搬具	11,852	退職給付引当金	25,155
土地	337,974	役員退職慰労引当金	54,877
その他	94,367	その他	5,784
無形固定資産	93,031	負債合計	1,205,332
ソフトウェア	53,625	純資産の部	
その他	39,405	株主資本	3,874,855
投資その他の資産	240,542	資本金	504,600
投資有価証券	24,161	資本剰余金	400,692
関係会社株式	31,300	利益剰余金	3,078,361
敷金・保証金	110,948	自己株式	△ 108,799
繰延税金資産	38,934	その他の包括利益累計額	△ 223,343
その他	35,199	その他有価証券評価差額金	248
資産合計	4,989,553	繰延ヘッジ損益	△ 2,624
		土地再評価差額金	△ 51,497
		為替換算調整勘定	△ 169,469
		少数株主持分	132,710
		純資産合計	3,784,221
		負債及び純資産合計	4,989,553

連結損益計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,233,796
売上原価		2,612,742
売上総利益		3,621,054
販売費及び一般管理費		3,324,933
営業利益		296,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,558	
受取賃貸料	23,113	
その他	4,073	42,745
営業外費用		
支払利息	10,730	
為替差損	45,585	
その他	17	56,334
経常利益		282,532
特別利益		
固定資産売却益	3,339	
負のれん発生益	1,097	4,437
特別損失		
固定資産売却損	532	
固定資産除却損	130	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,282	
持分変動損失	258	15,204
税金等調整前当期純利益		271,765
法人税、住民税及び事業税	96,273	
過年度法人税等	33,354	
法人税等調整額	16,525	146,153
少数株主損益調整前当期純利益		125,611
少数株主利益		4,556
当期純利益		121,055

連結株主資本等変動計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	504,600	400,692	3,030,281	△ 108,771	3,826,802
当連結会計年度中の 変 動 額					
剰余金の配当			△ 72,975		△ 72,975
当 期 純 利 益			121,055		121,055
自己株式の取得				△ 27	△ 27
株主資本以外の 項目の当連結会計 年度中の変動額 (純 額)					
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	48,080	△ 27	48,052
平成23年3月31日残高	504,600	400,692	3,078,361	△ 108,799	3,874,855

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	△ 1,035	△ 1,254	△ 30,486	△ 137,691	△ 170,468	138,165	3,794,499
当連結会計年度中の 変 動 額							
剰余金の配当							△ 72,975
当 期 純 利 益							121,055
自己株式の取得							△ 27
株主資本以外の 項目の当連結会計 年度中の変動額 (純 額)	1,283	△ 1,369	△ 21,011	△ 31,777	△ 52,874	△ 5,455	△ 58,330
当連結会計年度中の 変 動 額 合 計	1,283	△ 1,369	△ 21,011	△ 31,777	△ 52,874	△ 5,455	△ 10,277
平成23年3月31日残高	248	△ 2,624	△ 51,497	△ 169,469	△ 223,343	132,710	3,784,221

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フォトロン メディカル イメージング(株)

アイチップス・テクノロジー(株)

PHOTRON USA, Inc.

PHOTRON EUROPE Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.

(株)フォトロン企画

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

該会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (非連結子会社)

(株)フォトロン企画 (非連結子会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

デリバティブ…………… 時価法

(ハ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 製品及び商品…………… 移動平均法

② 原材料及び仕掛品… 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 9～11年

工具器具備品 2～10年

無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。
- ②賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金……………国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ法によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 金 債 権
- ③ヘッジ方針
為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,440千円減少し、税金等調整前当期純利益は、16,722千円減少しております。

(2)企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

6. 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

7. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 885,851千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、当該評価差額に係る税金相当額については「再評価に係る繰延税金資産」として計上しておりましたが、当連結会計年度において回収可能性を検討した結果、再評価に係る繰延税金資産を取り崩しております。

再評価を行った日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△73,132千円

(3)輸出手形割引高 42,201千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	7,547,550	—	—	7,547,550

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

定款授權により平成22年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 72,975千円
- ・1株当たりの配当額 10円00銭
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月8日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち効力発生が翌連結会計年度になるもの

- ・配当金の総額 21,394千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たりの配当額 10円00銭
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月10日

IV 金融商品に関する注記

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高の管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権について、為替相場の状況により、必要に応じて半年を限度として輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行ってヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、半年ごとに執行役員連絡会で基本方針を承認し、財務経理部が取引の実行及び残高管理等を行っております。先物為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で実施しております。また、取引実績は担当役員を通して執行役員連絡会に報告が行われております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

自己資金の潤沢な状況が続いており、大口の商品仕入などに備えて短期の借入を行っておりますが、財務経理部において常時資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「金融商品の時価に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,837,536	1,837,536	—
(2)受取手形及び売掛金	1,195,650	1,195,650	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	14,161	14,161	—
資産計	3,047,347	3,047,347	—
(1)買掛金	579,431	579,431	—
(2)短期借入金	150,000	150,000	—
負債計	729,431	729,431	—
デリバティブ取引（※1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,810)	(4,810)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(4,425)	(4,425)	—
デリバティブ取引計	(9,235)	(9,235)	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価（減損処理後）、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	7,320	10,280	2,960
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	6,422	3,881	△2,541
合計		13,742	14,161	418

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	1,837,536	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,195,650	—	—	—
合計	3,033,186	—	—	—

V 1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額 500円38銭
(2)1株当たり当期純利益 16円59銭

VI 重要な後発事象に関する注記

グループ組織再編について

当社及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧 I R H D」という。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で、当社を存続会社、旧 I R H D を消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

また、当社は、平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で当社（旧株式会社フォトロン）の既存事業について、当社の子会社である株式会社フォトロン企画（以下、「フォトロン企画」という。）を承継会社として吸収分割（以下、「本会社分割」という。）し、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更いたしました。

(1) 組織再編の目的

本組織再編を行うことによって、当社事業においては事業ポートフォリオを多様化し、I R H Dグループの有する様々な経営資源をより容易に利用することが可能となり、また、I R H Dグループ全体としても、効率的な人材活用を含め、グループ内の経営資源をより一層有効に活用することが可能となります。このように本組織再編は、当社を含む I R H Dグループ全体としての企業価値を維持向上させるために、両社の関係をより強化し、一体となって事業拡大を図り、持株会社による機動的な意思決定に基づき、各々の経営資源等を最大限に相互補完・有効活用することを目的としています。

(2) 本合併の概要

①合併の方式

当社を存続会社、旧 I R H D を消滅会社とする吸収合併
(存続会社の商号は、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスへ変更)

②合併比率

会社名	旧 I R H D	当社
合併比率	1.6	1

③合併による新株式の割当て

当社（旧株式会社フォトロン）は、効力発生日前日の最終の旧 I R H D の株主名簿に記録または記載された株主（但し、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第785条の規定に基づきその有する株式の買取を請求した当社の株主を除きます。）に対し、その所有する株式数に1.6を乗じた数の当社の普通株式を交付いたしました。

④実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(3) 本会社分割の概要

①会社分割の方式

当社を分割会社、フォトロン企画を承継会社とする吸収分割
(承継会社の商号は、株式会社フォトロンへ変更)

②会社分割に係る割当ての内容

完全親子会社間の取引であるため、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

③実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いました。

Ⅶ その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表 に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,574,782	流動負債	628,072
現金及び預金	651,973	買掛金	406,879
受取手形	48,443	未払金	54,724
売掛金	1,092,363	未払法人税等	9,313
商品	45,420	未払費用	17,018
製品	153,527	前受金	40,307
原材料	312,449	預り金	47,275
仕掛品	141,166	賞与引当金	43,316
前払費用	54,605	為替予約	9,235
繰延税金資産	30,295	固定負債	102,541
未収還付法人税等	22,193	長期未払金	45,087
未収消費税等	20,261	役員退職慰労引当金	53,523
その他	2,080	その他	3,931
固定資産	1,238,566	負債合計	730,613
有形固定資産	486,932	純資産の部	
建物	87,456	株主資本	3,136,608
構築物	444	資本金	504,600
機械装置	3,434	資本剰余金	400,692
工具器具備品	57,623	資本準備金	400,692
土地	337,974	利益剰余金	2,340,115
無形固定資産	39,918	利益準備金	83,074
電話加入権	6,432	その他利益剰余金	2,257,040
ソフトウェア	33,486	別途積立金	628,200
投資その他の資産	711,714	繰越利益剰余金	1,628,840
関係会社株式	542,137	自己株式	△ 108,799
投資有価証券	24,161	評価・換算差額等	△ 53,874
長期貸付金	28,415	その他有価証券評価差額金	248
長期前払費用	983	繰延ヘッジ損益	△ 2,624
敷金・保証金	81,956	土地再評価差額金	△ 51,497
繰延税金資産	28,261	純資産合計	3,082,734
その他	5,800	負債及び純資産合計	3,813,348
資産合計	3,813,348		

損益計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,288,362
売 上 原 価		1,774,504
売 上 総 利 益		2,513,858
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,366,051
営 業 利 益		147,807
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	124,816	
受 取 賃 貸 料	23,113	
雑 収 入	10,125	158,055
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,516	
為 替 差 損	45,377	
雑 損 失	17	53,911
経 常 利 益		251,950
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	514	
固 定 資 産 除 却 損	56	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,282	14,852
税 引 前 当 期 純 利 益		237,097
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,033	
過 年 度 法 人 税 等	33,354	
法 人 税 等 調 整 額	18,791	95,179
当 期 純 利 益		141,918

株主資本等変動計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成22年3月31日残高	504,600	400,692	400,692
当期中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)			
当期中の変動額合計	—	—	—
平成23年3月31日残高	504,600	400,692	400,692

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成22年3月31日残高	83,074	628,200	1,559,896	2,271,171	△ 108,771	3,067,692
当期中の変動額						
剰余金の配当			△ 72,975	△ 72,975		△ 72,975
当期純利益			141,918	141,918		141,918
自己株式の取得					△ 27	△ 27
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)						
当期中の変動額合計	—	—	68,943	68,943	△ 27	68,915
平成23年3月31日残高	83,074	628,200	1,628,840	2,340,115	△ 108,799	3,136,608

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	△ 1,035	△ 1,254	△ 30,486	△ 32,776	3,034,915
当期中の変動額					
剰余金の配当					△ 72,975
当期純利益					141,918
自己株式の取得					△ 27
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)	1,283	△ 1,369	△ 21,011	△ 21,097	△ 21,097
当期中の変動額合計	1,283	△ 1,369	△ 21,011	△ 21,097	47,818
平成23年3月31日残高	248	△ 2,624	△ 51,497	△ 53,874	3,082,734

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び商品……………移動平均法

原材料及び仕掛品……………総平均法

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

工具器具備品 2～10年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。

(5)引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

3. ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8)会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,440千円減少し、税引前当期純利益は、16,722千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	732,695千円
なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
(2)関係会社に対する短期金銭債権	450,175千円
短期金銭債務	7,888千円
(3)保証債務等	
PHOTRON EUROPE Ltd.に対する債務保証（極度額）	20,082千円
	(150千ポンド)
(4)土地再評価に関する事項	
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。なお、当該評価差額に係る税金相当額については「再評価に係る繰延税金資産」として計上しておりますが、当事業年度において回収可能性を検討した結果、再評価に係る繰延税金資産を取り崩しております。	
再評価を行った日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△73,132千円
(5)輸出手形割引高	42,201千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	
売上高	1,382,578千円
仕入高	101,640千円
営業取引以外の取引高	121,382千円
(2)研究開発費の総額	760,371千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	250,042	69	—	250,111

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

（流動資産に属するもの）

賞与引当金	17,630千円
未払事業税	695千円
その他	11,970千円

小計

30,295千円

（固定資産に属するもの）

長期未払金	18,350千円
役員退職慰労引当金	21,784千円
その他	25,162千円

小計

65,296千円

評価性引当額	△37,035千円
--------	-----------

合計

28,261千円

繰延税金資産合計	58,556千円
----------	----------

6. 関連当事者との取引に関する注記

- (1)親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
(2)役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
(3)子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	PHOTRON USA, Inc.	直接 100%	なし	当社主要 販売先	当社製品の 販売	580,137	売掛金	117,392
子会社	PHOTRON EUROPE Ltd.	直接 100%	役員 2名	当社主要 販売先	当社製品の 販売	724,910	売掛金	294,723

- (注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額 422円44銭
(2)1株当たり当期純利益 19円45銭

8. 重要な後発事象に関する注記

グループ再編について

当社及び当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧 I R H D」という。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で当社を存続会社、旧 I R H Dを消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

また、当社は、平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で当社（旧株式会社フォトロン）の既存事業について、当社の子会社である株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更いたしました。

詳細については、25ページの連結注記表の重要な後発事象に関する注記をご参照ください。

9. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 高木 勇 ㊟
業務執行社員
指定有限責任
社員 公認会計士 池田 哲雄 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（旧株式会社フォトロン）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（旧株式会社フォトロン）及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社及び会社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「HIRHD」という。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で会社を存続会社、HIRHDを消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更している。

また、会社は平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で会社の既存事業について、会社の子会社である株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月13日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任 社 業務執行社員	公認会計士 高 木 勇 ㊞
指定有限責任 社 業務執行社員	公認会計士 池 田 哲 雄 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（旧株式会社フォトロン）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社及び会社の親会社である株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下、「旧IRHD」という。）は、各々平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で会社を存続会社、旧IRHDを消滅会社として吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更している。

また、会社は平成22年11月11日開催の取締役会及び平成23年1月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で会社の既存事業について、会社の子会社である株式会社フォトロン企画を承継会社として吸収分割を行い、承継会社は商号を株式会社フォトロンに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月20日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 監査役会

常勤監査役 板 東 重 武 ㊟

社外監査役 杉 野 翔 子 ㊟

社外監査役 岡 田 光一郎 ㊟

以 上

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ 0120-176-417

（インターネット）
（ホームページURL） <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とします。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.imagicarobot.jp/>

上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）